

九州における スタートアップ育成への取り組み

株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ
取締役副社長 山口 泰久氏



※本稿は、2023年3月22日に仙台市内で開催した「公益財団法人東北活性化研究センター 令和4年度事業報告会」においてご講演いただいた内容を編集したものです。

■ FFG ベンチャービジネスパートナーズ について

私は元々日本開発銀行、現在の日本政策投資銀行に入行しましたが、途中で「社内ベンチャー」として、ベンチャーキャピタルをつくりました。それが今のDBJキャピタルです。ファンドマネージャーを10年間やっておりましたが、そろそろ異動という時に、ふくおかフィナンシャルグループの福岡銀行から「ベンチャーキャピタルを立ち上げるので手伝ってほしい」というお話をいただきました。私は九州大学の出身なものですから、「喜んで」と言って移りました。

私は、DBJキャピタル、FFGベンチャービジネスパートナーズを通じて100社以上のスタートアップに投資を行い、今のところ15社上場しており、投資成績という意味では悪くないと思います。

ふくおかフィナンシャルグループの構成ですが、福岡銀行、長崎の十八親和銀行、熊本銀行に加え、みんなの銀行というフルデジタルの銀行を最近つくりました。この銀行、なんと福岡銀行のATMでお金が下ろせません。「全部スマホでやってください」という銀行です。そういう思い切ったことをやるのが、ふくおかフィナンシャルグループです。

私どものファンドは、ふくおかフィナンシャルグループの中で、ベンチャー育成のためにつくられたファンドです。「九州で内発型の産業を育成すべきだ」ということで、リスクマネーの供給、技術事業化プログラム、教育プログラムの提供といったエコシステムの構築、ふくおかフィナンシャルグループの取引先との協業などを行っています。

現在、運用しているファンドは1号、2号、3号、CVC、FOFの5つのファンドで270億円。それから九州オープンイノベーションファンドというファンドをGxPartnersと共同運用しており、1号、2号を合わせて約30億円、合計で7本、300億円のファンドを運用しています。

私どものポートフォリオの特徴としては、「大学発ベンチャーを育成してほしい」という財界からのご要望が非常に大きかったために、ディープテックを中心として、いろいろなところに投資をしています。

私どものファンドは元々、「九州・大学発ベンチャー振興会議」という、財界と大学とが立ち上げた組織の専用のファンドとしてつくられたという経緯があります。この振興会議では大学を支援しており、大きな事業の柱として、ギャップファンドというかたちで寄付をしています。民間企業から大学に対し、ギャップ資金

を1口50万で2口、3口と提供しています。自分の好きなプロジェクトを選ばせて、そういう大学のプロジェクトに民間企業のお金が流れるという仕組みは、日本では唯一九州で実現しました。

民間企業の皆さんから、寄付を集めるのには大変苦労しておりますが、幸いにも九州電力の瓜生会長をはじめ、トヨタ九州、安川電機、TOTOなどの地元企業さんに非常にご理解をいただきました。「地域の産業を興すために、まず大学をサポートしていこう」ということで、取り組んで頂いています。

■ FFG ベンチャーファンドの特徴

弊社がスタートアップに対して、ステージ毎に、どのように投資していくのかですけれども、まずは創業前のところから、ギャップ資金という寄付などによってベンチャー企業をつくっていくことに取り組んでいます。ふくおかフィナンシャルグループもキューテック財団という財団を持っていて、助成金という形で年間3,000万円出しています。九州では、先ほど申し上げた民間企業の寄付金や、このような助成

金を大学のシーズに投入し、事業化を支援しています。

ベンチャー企業ができましたら、私どもベンチャーキャピタルの出番で、シームレスに投資していきます。そして上場まで持っていくというのが、我々ベンチャーキャピタルの役割となります。

現在、私どもでは九州発スタートアップに投資していますが、実は全体の30%にしか投資していません。結構、東京のベンチャー、それから海外のベンチャーに投資しています。その投資先としてディープテック分野が非常に多いということです。

事例としては、九大発ベンチャーのQPS研究所。今、人工衛星を作っています。コンステレーションといって30基以上の人工衛星を飛ばすのですが、2基飛ばした後、3号、4号を飛ばしたら、なんとJAXAのロケットが打ち上げに失敗してしまいました。1基だけでもとても高額ですが、10億円ぐらいが吹っ飛んでしまいました。実際には、保険をかけているので大丈夫なのですが、ベンチャー企業にとっては時間ロスが大きな問題で、運転資金がかかります

FFGベンチャービジネスパートナーズの概要



■ 大きなリスクマネーが必要とされる研究開発型スタートアップに対しても、継続的にフォローオン投資が出来る300億円規模の九州最大のVCとして、積極的な投資活動を実施。

株主	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ100%
ファンド規模	運用総額 270億円
設立	1号：2017年5月 CVC：2020年4月 2号：2020年1月 FOF：2022年2月 3号：2022年8月
運用期間	15年間
投資対象	業種を限定しないあらゆるスタートアップ
投資地域	九州・福岡を中心に日本全国&海外

九州オープンイノベーションファンド
共同GP：Gx Partners と共に運営

QOF 1号：2019/4 10億円
2号：2022/8 ~ 20億円程度予定





大学発ベンチャーを中心にDeepTech投資に特徴
「JST/STARTプロジェクト」、「NEDO/STS事業」
「九州・大学発ベンチャー振興会議」と連携
IT、宇宙、創薬・バイオ、AI、AR/VR



幅広い投資領域と投資ステージ、+FOF
ITサービスやフィンテック等多様な領域に投資
あらゆる投資ステージに分散投資



九州地域企業とのマッチング、福岡の魅力
福岡・熊本・十八親和銀行及びみんなの銀行と
お取引のある企業様とスタートアップ企業をマッチング

ので、とても大変です。それでも数十億円のビッグマネーを集められるような大学発ベンチャーが、九州にもできてきているという例です。

もう一つの事例はEV モーターズ・ジャパンという、商用EV の会社です。なんと宮城交通に納車が決まりまして、会場に関係者がいらっしやるか分かりませんが、厚く御礼申し上げます。今、この電動バスの受注がものすごく、こういうものが新しい産業として勃興しています。ライバルは中国のBYD という企業でして、そのうち大手が参入してくるとは思いますが、国産の商用EV をつくっているのは唯一この会社だけなので、先行して頑張りたいと考えています。

他には、同じモビリティですが空飛ぶ車です。仮面ライダーリバイスや、プロ野球・北海道日本ハムファイターズの新庄監督が開幕の時に乗ったものですが、それをつくっているA.L.I.Technologies という会社です。このスタートアップは、今年ナスダックに上場致しました。

このようなところに私どもは投資しています。

■イノベーションに関する時代背景とトレンド

2005年ぐらいからイノベーションのパラダイムシフトが起こっています。デザイン思考とか顧客志向型ビジネスと言いますが、今までのビジネスと違い、何かモノをつくればいいということではなく、まずお客さんが欲するものをつくるということです。これは商売の鉄則のような話ですが、意外に忘れられていたということで見直されました。その商業化のやり方の教育と、投資を併せてやるという動きが出ています。

さらに、九州では特にそうですけれども、コロナ禍によって一気にDXが進んでいます。DXは単なるデジタル化ではなく、ビジネストランスフォーメーションということで、地場の

レガシー企業、銀行もそうですし新聞会社、鉄道、そういうところが一斉にビジネスを変えていっています。

ビジネスモデルキャンバスやデザイン思考など、顧客起点でビジネスをつくるという理論が世界中でどんどん進んでいます。昔はとにかく大量生産まで持っていけば売れるという簡単な話だったのですが、本当に様々なビジネス開発の手法ができています。

アメリカのシリコンバレーでは、ビジネスモデル開発の教育と投資を一緒にやっていくアクセラレーターと呼ばれる組織が2005年ぐらいから出てきて、そこが数多くのベンチャー企業をつくっています。このような事例がようやく日本にも出てきており、おそらく東北エリアでもアクセラレーターの話があるのではないかと思います。

オープンイノベーションに関してですが、私どもも銀行系列なので情報漏えいやレピュテーションリスク、コンプライアンスにはとてもうるさいんです。何か新しい事業をやろうと思っても、ほぼできません。我々は他社の新規事業担当者ともコミュニケーションをとっていますが、どの会社の人たちも「敵は内にあり」で、「役員から言われて新規事業をやろうと思っても、がんじがらめでできません」と言います。

このような課題を解決するため、オープンイノベーションを出島方式でやろうとしています。社名を隠し、ベンチャー企業と一緒にジョイントベンチャーを外出ししてやる。そうするとレピュテーションリスクは避けられます。そして、ある程度成功したら元に戻す。このようなバイバックのような手法を含め、こういう出島方式がきています。

これはベンチャー活用方式で、コマツのような大企業のオープンイノベーションの事例ですが、佐賀のベンチャー企業であるOPTiMと組んで、新しいビジネスをつくっています。

■スタートアップは雇用を生み出す原動力

もう10年ぐらい前から同じことを言っていますが、スタートアップが雇用を生み出す原動力となることは、既にアカデミックにも証明されています。

ただし、日本では急成長するスタートアップが不足しています。大企業はたくさんありますが、ユニコーン^{*1}はほとんどありません。スタートアップは雇用の担い手となっていないので、とにかくスタートアップを育成して、雇用の確保につなげることを考える必要があります。

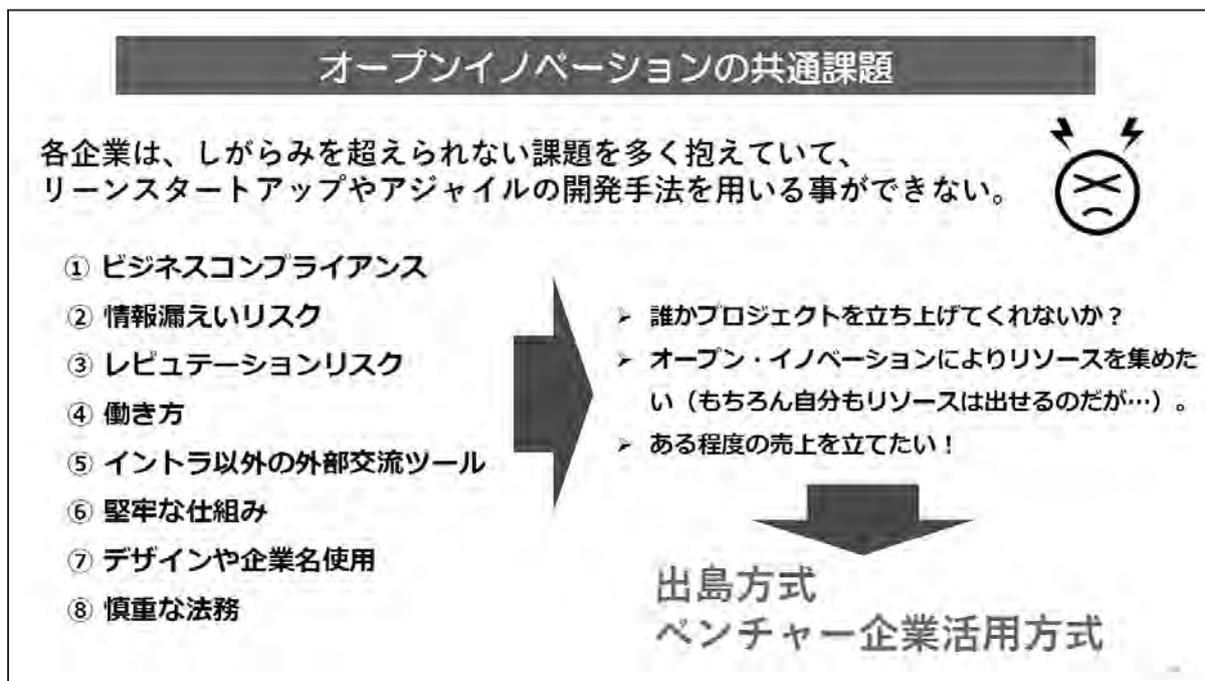
まず、スタートアップ育成の問題はギャップ資金です。我が国では、ギャップファンドが少ないので、プレベンチャーへの資金投入が不足しています。そのため、先ほどご紹介した「九州・大学発ベンチャー振興会議」では、九州の財界を挙げて取り組んでいます。最近では政府もお金を出しますので、官民挙げてプレベンチャーへの資金支援をしているということです。

アメリカでは大学がその役割を担っており、ほとんど全ての大学がギャップ資金を持っています。しかし、日本ではほとんどありません。九州の中でやっていたのは九大だけで、しかも年間2,000万円でした。さすがにこれではいけないということで、文部科学省が平成24年にSTART事業を始めました。最初は国全体で13億円の予算でしたが、今年はなんと全国で988億円という予算がつくことになりました。政府もプレベンチャー、大学発ベンチャーの重要性に対する理解が進んでおり、文部科学省のほうでベンチャー育成のためのギャップ資金を投じることが決まっています。

■スタートアップに関する九州エリア10の特徴

特徴1：J Startup Kyushu 33社選定

今、J Startup Kyushu に選定されている33社には、九大のKAICO、九州工業大学のKiQ Robotics、熊本大学のHMS、宮崎大学のSMOLT、大分大学のIAMといった大学発ベ



※1 ユニコーン (Unicorn company)：「設立から10年以内」「企業評価額が10億ドル以上」「非上場企業」「テクノロジー企業」といった4つの条件をすべて満たしている企業をさす。

ンチャーがたくさん選ばれています。

RATELはeスポーツの会社ですが、なんと高校生が創業したものです。今では大学2年生ですけれども。私どもは間接投資ですが、高校生に投資しました。

それから、大川家具のアツギベンチャーで、デジタル化に対応して配線が通る隙間のある机などを作っているWAAK^o。昆虫食のBugsWell。花卉流通のベンチャーのCAVIN。ヘルスケア関連のSUNAO製菓。製造業系の日本風洞製作所。このように九州に特徴的な会社が結構選ばれています。

特徴2：雇用創出を担うスタートアップ

雇用創出の担い手としてのスタートアップということでは、統計上の話ですが、5年以内の開業によって九州地域全体で6.4%の雇用効果がありました。

特徴3：元々起業マインドが高い土壌

東北の方々の質実剛健な感じに対して、九州の人たちは新しいもの好きで、何でもすぐにやるようなところがある地域です。元々そういう地域なので、起業マインドが高いと言えるので

はないでしょうか。

特徴4：地元出身者以外を引き付ける要素

地元以外の人たちが結構来ています。皆さん九州と言ったら「中洲で一杯」「飯がうまい」とか刷り込まれていますよね。実際そうですけど、クオリティー・オブ・ライフという意味では非常に高いところがあります。

特徴5：アジアへの近接性

これも九州の有利な点ですが、アジアに近い。ソウルまで1時間半ですので、仙台よりも近い。九州からですと、台北と仙台が同じくらいの感覚です。日帰りもできます。外国人も多くて、300万人ぐらい福岡市に来ますが、そのうち150万人が韓国人です。留学生も多くて、例えば立命館アジア太平洋大学は100カ国以上から留学生が来ています。九州は、東南アジア、韓国、中国、台湾、シンガポール、香港などから多くの人が来るというのは有利な点です。

特徴6：地域に立地する大学の役割

私どもも大学発スタートアップの支援に一所懸命取り組んでいますが、その数は増加してい



ます。大学の周辺にインキュベーション施設があります。FiaS(福岡市産学連携交流センター)というのは福岡市が整備したウェットラボで、バイオベンチャーが数多く入っています。その他福岡市の中心部にはFGN (Fukuoka Growth Next)もあります。

教育面では、九州大学には、アントレプレナーシップセンターが日本で初めて開設されました。私どもは長崎大学に寄付講座としてアントレプレナーシップセンターをつくりました。このように九州では、起業家教育からちゃんとやる大学が非常に多いということです。

仙台ですと皆さん東北大学をロールモデルとして見ていると思いますが、九州では九大です。アントレプレナーシップセンターは10年以上前からありますし、ビジネススクールには、技術商業化プログラムがあります。学部生向けのC & Cという実践プログラムもありまして、大学2年生が遺伝子操作して、それでビジネスをつくりたいというプランが実際に出てきます。本当に驚きます。また、独自のギャップファンも九大は持っています。

特徴7：スタートアップ都市福岡のシグナル効果

首長さんが有名、あらゆるところで宣伝してくれています。福岡市は、スタートアップ都市ふくおか宣言をしましたがけれども、2017年には旧大名小学校跡地にFukuoka Growth Nextをつくり、ベンチャー企業を集積させています。スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市に福岡は選ばれています。

また、Startup Go! Go!、B Dash Camp、ICC FUKUOKAなど、ベンチャー関係者では有名なイベントが多数開催されています。Startup Go! Go!は1,000人ぐらい集まるピッチイベントです。私は審査員をしたんですが、出てくる人が突然中国語や英語でピッチするので驚きました。そういうイベントが普通に行われています。

博多駅から大濠公園までの間(仙台で言うと

仙台駅から青葉城くらいまでの間)に、数多くのスタートアップが集積しています。ベンチャー企業の本社が82社、非本社・支店が34社、コワーキング施設のような交流施設が18施設、ベンチャーキャピタルが9社あります。これは仙台でも緻密に調べてみると面白いと思います。とにかく歩いて行けるような狭い範囲に100社以上のベンチャー企業が集積しているわけですから、いろいろなイベントもやりやすい。当然、ビジネスも興りやすいということになります。

特徴8：起業家の活躍によるシグナル効果

起業家の活躍がすごく目立っています。『9割の社会問題はビジネスで解決できる』という本を読まれた方もいらっしゃると思いますが、著者の田口さんは福岡のベンチャー企業の方です。社会課題をNPOではなく、ビジネスで解決するということが非常に面白い。NPOは補助金が切れたら終わってしまいますので、利益が出ないと事業はサステナブルではないということです。

山に登る人は必ず入れているアプリだと思えますが、YAMAPの春山さん。主には保険事業で収入を得ている会社ですが、320万人のユーザーがいて、結構な人が遭難の時に助かっています。

社会課題解決型のこのような起業家が様々な発信をしますので、若者が感動して、どんどんベンチャーをやろうという気持ちになっています。ロールモデルは重要です。

特徴9：九州に根差したリスクマネーの存在

私どもは約300億円のファンドを持っていますが、弊社以外にもQBキャピタルや大分ベンチャーキャピタルなど、100億円規模のキャピタルがどんどんできています。つい最近、MCPという香港のヘッジファンドも福岡に立地するという記事が日経新聞に載っていましたが、リスクマネーが世界中から集まってきています。

特徴10：地元企業のスタートアップ支援

ここだけは絶対に言っておきたいと思っていたところですが、地元企業がアクセラレーターの活動に積極的に取り組んでいます。QTnet、西日本新聞、西鉄、そういう企業が様々なプログラムをやっています。西部ガスは40億円のCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）をつくり、主に食の分野に投資しています。

地元企業には「九州・大学発ベンチャー振興会議」を通じて寄付金も出していただいていますし、地元財界挙げて取り組んでいます。この背景は、レガシー企業に危機感が強く、生き残りをかけて模索しているということです。

西鉄の事例を紹介します。私は、鉄道とバスの会社だと思っておりましたが、コロナショックを挟んだ2018年から2021年の間に物流会社が変わっています。営業収益のセグメント別構成比を見ると運輸業は14%に過ぎません。セグメントでは、物流業、不動産業、流通業のほうが運輸業より多くなっているのです。

「にしてつグループまち夢ビジョン2035」をみると、環境資源、農林水産、ウェルネス、地域ソリューションに取り組む方針です。オープンイノベーションプログラム「BUS STOP 3.0」

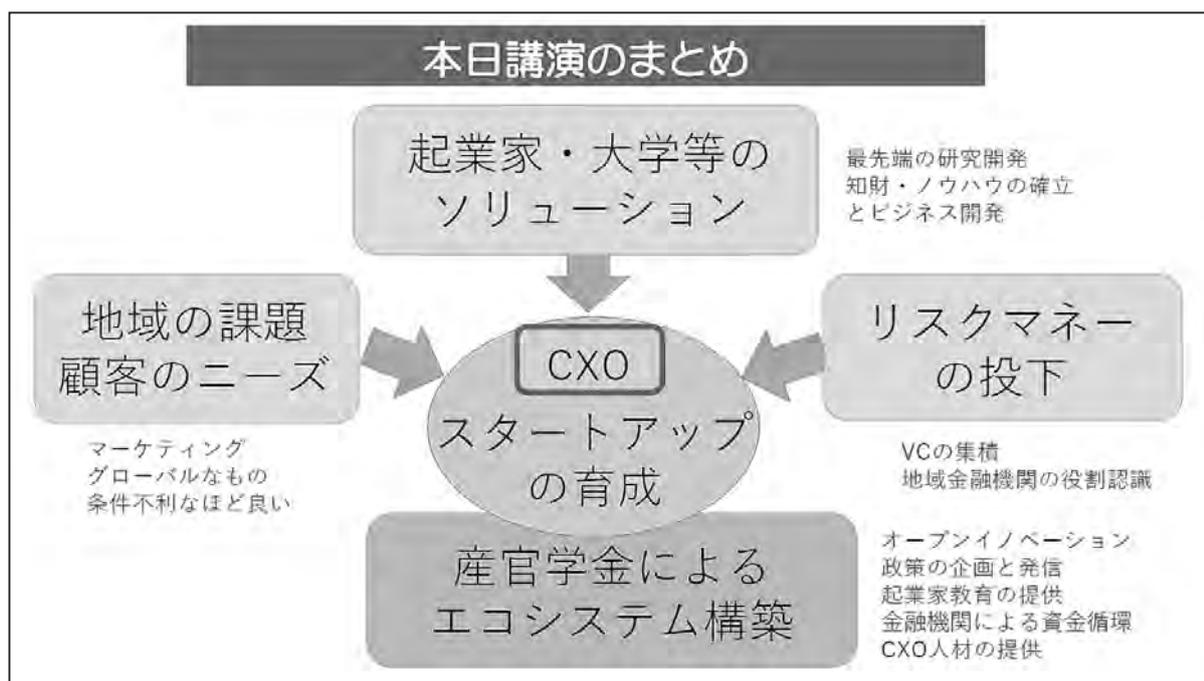
では「スマートバス停でどんなビジネスをやりますか」というビジネス募集をしています。また、これからEV化が進められますが、EV化しても火力発電から買電しては意味がないので、ベンチャー企業の自然電力㈱と組んでいます。先ほど紹介した商用バスのメーカーであるEVモーターズには、西鉄も弊社と一緒に投資しています。1,600台もバスがあるので、徐々に替えていこうという感じです。

西鉄は天神のど真ん中に新しいビルを建てますが、その中にケンブリッジイノベーションセンターと提携してベンチャー育成施設をつくることを検討しています。

■ FFG ベンチャービジネスパートナーズの取り組み

機関投資家、地元の財界と一緒にオープンイノベーションファンドもつくっており、教育も一緒にやっています。

様々な投資先とのマッチングも一所懸命にやっています。また、ピッチイベントも岩手銀行、七十七銀行と一緒にやっていますのでご紹介させていただきます。



最後に結論ですけれども、地域課題や顧客ニーズに対応して、起業家や大学とのソリューションを提供するとリスクマネーが必要となります。ギャップファンドやベンチャーキャピタルなどが必要となるということです。

地域課題は課題が深いほど、グローバルで条件が不利なほどビジネスになりやすいのですが、その解決方法を考える起業家およびCxO^{*2}が不足しています。CxO人材の確保については、まだ決定的な手段がありません。日本全国同じだと思いますが、そこを解決するために台湾などの海外の人たちと組んで、何とかしたいと考えているところです。

とにかく九州の場合は各主体が行動していません。九州の軽いノリで、行き当たりばったりな所もありますが、こうして集めてみるとやっている感じになります。九州では各主体がそれぞれの立場で全力を尽くしていますということをご紹介させていただきました。

ご清聴ありがとうございました。

(質問者)

来年度から、国は10兆円規模の大学ファンド運用益によって「国際卓越研究大学」へ助成することにしています。九州大学も応募すればすごいことになるでしょうが、何を目玉にして応募するのでしょうか。

(山口氏)

国際卓越研究大学の応募には関与していませんので分かりませんが、我々はギャップファンドのほうに九大と一緒に応募しようと考えています。その戦略は、アジアとの連携です。これは他の地域が真似できないので、そこを推していこうと思っています。

九州大学もそうですが、海外の大学との連携の中にアクセラレーションプログラムがあります。そういうものをどんどん取り入れ、ベンチャー企業ができれば、まずアジア市場から入っていくという戦略でギャップ資金等に応募しようと思っています。

研究に関しては、九州大学は素材やケミカル分野がとても強いです。東北大学には金属材料研究所がありますけれども、九州大学の場合は有機ELが強みです。元々安川電機の寄付で始まった九州工業大学は、ロボティクスが強いのでロボット中心にやろうというように、大学ごとに特色を出そうとされていると思います。

講師略歴

山口 泰久(やまぐち やすひさ)氏

1986年九州大学卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)に入行。

2006年社内ベンチャーとして知財開発投資(株)を設立し、本邦初の「知財開発ファンド」運用開始。その後、同社をDBJキャピタル(株)に改組し、取締役投資部長や取締役マネジングディレクターを歴任。2012年より文部科学省STARTプロジェクト(現JST・STARTプログラム)代表事業プロモーター就任(現任)。

2017年5月より(株)FFGベンチャービジネスパートナーズに移籍し、「九州・大学発ベンチャー振興会議」と連携する「FFGベンチャーファンド」の運用を開始。2018年4月より、同社取締役副社長に就任。2019年4月に「九州オープンイノベーションファンド」を設立し、投資委員を兼任。

*2 CxO (Chief x Officer) : 「Chief : 組織の責任者」 + 「x : 業務・機能」 + 「Officer : 執行役」からなる経営用語であり、企業活動における業務および機能の責任者の総称のことで、主なものは以下のとおり。

CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者

CFO (Chief Financial Officer) 最高財務責任者

COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者

CTO (Chief Technical (technology) Officer) 最高技術責任者